



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
コード番号 5707 URL <https://www.toho-zinc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤正人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 TEL 03-6212-1716
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	61,932	△16.0	△139	—	△2,230	—	△25,717	—
2023年3月期第2四半期	73,709	27.5	4,544	△16.4	4,061	△12.1	3,124	△18.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △25,420百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 11,119百万円(94.9%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	△1,894	15	—	—
2023年3月期第2四半期	230	12	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	131,035	—	24,069	—	18.4	—
2023年3月期	142,999	—	50,519	—	35.3	—

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,069百万円 2023年3月期 50,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	131,800	△9.6	△430	—	△3,630	—	△30,000	—	△2,209	54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名） ー、除外 ー 社 （社名） ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	13,585,521株	2023年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	7,745株	2023年3月期	7,620株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	13,577,201株	2023年3月期2Q	13,578,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年11月10日（金）に機関投資家、証券アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	13
3. その他	14
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	73,709	61,932	△11,776 (△16)
営業利益又は営業損失 (△)	4,544	△139	△4,683 (－)
経常利益又は経常損失 (△)	4,061	△2,230	△6,291 (－)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 (△)	3,124	△25,717	△28,841 (－)

《経営環境》

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下の通りです。

金属相場、特に亜鉛は、最大の消費国である中国の景気回復懸念もあり、期を通じて低調に推移しました。前年同期は亜鉛相場高であったこともあり、前年同期比では大幅安となりました。

一方為替相場は、日米金利差を背景に円安米ドル高基調が続きました。また、対豪ドルでも円安基調となりました。

販売面では、亜鉛製品は国内需要が振るわず、銀製品ともに前年同期比で減販となりました。

《売上高》

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、製錬事業における亜鉛の相場安や減販もあり、前年同期比で減収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業は、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減などから、鉛も生産減などから、前年同期比18億円の減益となりました。環境・リサイクル事業が亜鉛相場安や電力代負担増、減産などもあり前年同期比で8億円の減益となりました。また、資源事業は、豪州ラスプ鉱山が粗鉱品位の低下などもあり、前年同期比18億円の減益となりました。結果として、営業利益は前年同期比では46億円の減益となりました。経常利益は、当期より本格的に操業を開始した豪州アブラ鉱山も操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行した事により持分法による投資損失20億円を計上したこともあり、前年同期比63億円の減益となりました。さらに、2024年末までのラスプ鉱山の閉山を決定した影響で同鉱山の減損損失196億円を計上したことや中国関係会社の売却による関連損失約40億円を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で288億円の大幅減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります（以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません）。なお、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より経常利益と調整を行うこととしました。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	62,574	52,420	△10,153 (△16)
経常利益	2,867	831	△2,035 (△71)

《亜鉛》

減販に加えて、相場下落影響が大きく前年同期比14%の減収となりました。

《鉛》

販売量は前年同期並みだったものの、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、前年同期比15%の増収となりました。

《銀》

相場は前年同期比で高かったものの、減販の影響が大きく、前年同期比3%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、売上高については亜鉛の影響が大きく減収となりました。

損益については、昨年度からの電力代や諸資材価格の高騰が継続していることに加えて、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減等、鉛・銀は、金等のその他製品の減益が大きく、前年同期比で20億円の減益となりました。

なお、金属相場（月平均）及び為替相場（月平均）の推移は下表のとおりであります。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
通期	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
通期	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850
第2四半期	2,429	410,000	2,170	380,700	23.6	111,750	144.62	0.6681

② 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,641	2,574	△67 (△3)
経常利益	921	102	△819 (△89)

主力製品の酸化亜鉛（主用途：タイヤ製造のための原料）は、増販なるも亜鉛安で減益となりました。また、エネルギーコストや諸資材高騰の影響もあり、当事業部門の業績は、前年同期比で減益となりました。

③ 資源事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	6,930	2,854	△4,075 (△59)
経常損失 (△)	△27	△3,555	△3,527 (－)

豪州CBH社では、ラスプ鉱山においては粗鉱処理量減及び粗鉱品位の低下による精鉱出荷量の減少により減益となりました。また、2023年1月より本格的に操業を開始したアブラ鉱山も操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行した事と開発に伴う金利負担により、持分法投資損失を20億円弱計上しました。以上の要因から当四半期は前年同期比で減収減益となり、36億円の経常損失を計上するに至りました。

④ 電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	2,919	2,679	△240 (△8)
経常利益	472	250	△222 (△47)

《電子部品》

電子部品事業は、車載電装向けの一部製品の受注減などもあり、前年同期比で6%の減収となりました。

《電解鉄》

米国の航空機用特殊鋼需要は回復したものの、国内の車載向けや半導体装置向けの特殊鋼需要が落ち込み、売上高は前年同期並みとなりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、プレーティング事業で受注減による減収となったこともあり、売上高は前年同期比8%の減収となりました。損益は、電子部品事業で滞留在庫の処分損失計上などもあり、前年同期比で47%の減益となりました。

⑤ その他事業部門

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	増減 (増減率%)
売上高	4,865	4,656	△208 (△4)
経常利益	392	327	△65 (△17)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、亜鉛・鉛製品の減販に伴い運送荷物やリサイクル原料等の扱い量が減少したことなどもあり、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、豪州鉱山で196億円の減損を行ったものの、鉱石需要の減少などで現預金残高が増加したことなどもあり、前連結会計年度末に比べ119億64百万円減少にとどまり、1,310億35百万円となりました。

負債については、原料鉱石の支払い需要が想定を下回ったものの、同需要に備えて資金を先に手当していたために、結果として有利子負債が増加し、前連結会計年度末に比べ144億85百万円増加し、1,069億66百万円となりました。

純資産は、減損損失196億円や中国関係会社リストラ損失40億円の計上もあり前連結会計年度末に比べ264億50百万円減少し、240億69百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は18.4%となり、前連結会計年度末に比して、17.0ポイント下落しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億97百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は146億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億48百万円の支出（前年同期比44億5百万円の支出減）となりました。営業赤字とはなったものの、運転資金の改善などもあり、営業キャッシュ・フローは前年同期比で大幅に改善しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、58億66百万円の支出（前年同期比19億73百万円の支出増）となりました。これは主に、通常の設備投資や鉱山投資に加え、関係会社への追加投資によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは119億77百万円の収入（前年同期比46億69百万円の収入増）となりました。これは主に、原料鉱石の支払い需要が想定を下回ったものの、同需要に備えて資金を先に手当していたためであります。

当第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項に抵触しましたが、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。詳細は「3. その他（1）継続企業の前提に関する重要事象等」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月12日公表の予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2024年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536	14,633
受取手形、売掛金及び契約資産	16,128	15,671
電子記録債権	938	1,049
商品及び製品	9,490	11,803
仕掛品	14,998	15,365
原材料及び貯蔵品	22,968	22,000
その他	2,557	4,780
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	76,618	85,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,890	5,796
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	7,339
土地	16,605	16,605
その他（純額）	2,378	1,582
有形固定資産合計	36,068	31,324
無形固定資産		
鉱業権	14,147	1,306
その他	48	44
無形固定資産合計	14,196	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	10,698	9,709
退職給付に係る資産	863	869
その他	5,443	4,920
貸倒引当金	△887	△2,442
投資その他の資産合計	16,117	13,057
固定資産合計	66,381	45,732
資産合計	142,999	131,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,749	10,457
短期借入金	32,835	38,063
1年内返済予定の長期借入金	6,419	6,853
コマーシャル・ペーパー	6,000	15,000
未払法人税等	393	224
引当金	282	304
資産除去債務	436	466
その他	8,317	6,395
流動負債合計	62,433	77,765
固定負債		
長期借入金	21,118	20,061
引当金	488	556
退職給付に係る負債	124	120
資産除去債務	3,830	4,089
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	311	198
固定負債合計	30,046	29,200
負債合計	92,480	106,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,856
利益剰余金	14,563	△12,171
自己株式	△31	△22
株主資本合計	39,040	12,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	478
繰延ヘッジ損益	△539	△587
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,585	2,862
退職給付に係る調整累計額	451	412
その他の包括利益累計額合計	11,479	11,775
純資産合計	50,519	24,069
負債純資産合計	142,999	131,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	73,709	61,932
売上原価	64,993	58,182
売上総利益	8,716	3,750
販売費及び一般管理費	4,171	3,889
営業利益又は営業損失 (△)	4,544	△139
営業外収益		
受取利息	30	54
受取配当金	137	42
為替差益	308	274
その他	167	394
営業外収益合計	643	765
営業外費用		
支払利息	285	491
持分法による投資損失	171	1,971
その他	669	393
営業外費用合計	1,126	2,856
経常利益又は経常損失 (△)	4,061	△2,230
特別利益		
固定資産売却益	8	80
投資有価証券売却益	17	26
特別利益合計	26	106
特別損失		
減損損失	-	19,562
固定資産除却損	81	123
投資有価証券売却損	11	2
貸倒引当金繰入額	-	1,554
関係会社出資金評価損	-	2,435
特別損失合計	93	23,677
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	3,993	△25,801
法人税、住民税及び事業税	947	168
法人税等調整額	△78	△252
法人税等合計	869	△83
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	3,124	△25,717
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	3,124	△25,717

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,124	△25,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	106
繰延ヘッジ損益	5,310	△48
為替換算調整勘定	2,729	277
退職給付に係る調整額	△30	△38
その他の包括利益合計	7,994	296
四半期包括利益	11,119	△25,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,119	△25,420
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,993	△25,801
減価償却費	2,176	2,123
減損損失	-	19,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1,554
その他の引当金の増減額(△は減少)	17	46
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△59
受取利息及び受取配当金	△167	△97
支払利息	285	491
為替差損益(△は益)	△97	△226
持分法による投資損益(△は益)	171	1,971
売上債権の増減額(△は増加)	△6,424	210
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,192	△1,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△980	1,508
固定資産売却損益(△は益)	△8	△80
固定資産除却損	81	123
未払費用の増減額(△は減少)	△1,905	△551
未払消費税等の増減額(△は減少)	584	△2,377
投資その他の資産評価損	-	2,435
その他	143	359
小計	△4,381	△413
利息及び配当金の受取額	149	96
利息の支払額	△271	△499
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△950	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,454	△1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,327	△3,036
有形固定資産の売却による収入	8	85
無形固定資産の取得による支出	△1,283	△1,255
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	140	79
貸付金の回収による収入	-	43
関係会社株式の取得による支出	△176	-
関係会社出資金の払込による支出	△1,158	△1,660
その他	△94	△120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893	△5,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,962	4,693
長期借入れによる収入	-	360
長期借入金の返済による支出	△613	△1,021
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,000	9,000
自己株式の取得による支出	△0	△14
配当金の支払額	△1,018	△1,018
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,307	11,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,912	5,097
現金及び現金同等物の期首残高	7,929	9,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,016	14,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,985	2,641	3,820	2,919	71,366	2,342	73,709	—	73,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	588	—	3,109	—	3,698	2,522	6,221	△6,221	—
計	62,574	2,641	6,930	2,919	75,065	4,865	79,930	△6,221	73,709
セグメント利益又は 損失(△)	2,867	921	△27	472	4,234	392	4,626	△565	4,061

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△565百万円には、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△674百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,987	2,574	2,341	2,679	59,582	2,349	61,932	—	61,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	—	512	—	945	2,306	3,252	△3,252	—
計	52,420	2,574	2,854	2,679	60,528	4,656	65,185	△3,252	61,932
セグメント利益又は 損失(△)	831	102	△3,555	250	△2,371	327	△2,043	△186	△2,230

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△186百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△185百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年1月より豪州アブラ鉱山が操業開始し、資源事業における持分法投資損益の重要性が増しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなりました。これによりセグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行って行っておりましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「資源」セグメントにおいて、豪州CBH社が運営しているラスプ鉱山の今後の中長期事業計画を慎重に検討した結果、次期主力となる鉱体開発の経済性は低く、同鉱体開発を前提とする同鉱山の中長期事業計画は事業性を見込めないとの結論に至り、2024年末までにラスプ鉱山を閉山することを意思決定しました。これに伴い、資源事業（ラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において19,562百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	20,775	—	—	—	20,775	—	20,775
鉛製品	12,599	—	—	—	12,599	—	12,599
電気銀	18,662	—	—	—	18,662	—	18,662
硫酸	810	—	—	—	810	—	810
環境・リサイクル製品	—	2,779	—	—	2,779	—	2,779
鉱石販売等	—	—	3,894	—	3,894	—	3,894
電子部品	—	—	—	1,354	1,354	—	1,354
電解鉄	—	—	—	719	719	—	719
防音建材	—	—	—	—	—	712	712
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	617	617
その他	8,796	—	—	845	9,642	1,012	10,654
顧客との契約から生じる収益	61,644	2,779	3,894	2,919	71,237	2,342	73,580
その他の収益	341	△138	△74	—	128	—	128
外部顧客への売上高	61,985	2,641	3,820	2,919	71,366	2,342	73,709

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	13,783	—	—	—	13,783	—	13,783
鉛製品	13,363	—	—	—	13,363	—	13,363
電気銀	16,516	—	—	—	16,516	—	16,516
硫酸	637	—	—	—	637	—	637
環境・リサイクル製品	—	2,625	—	—	2,625	—	2,625
鉱石販売等	—	—	2,004	—	2,004	—	2,004
電子部品	—	—	—	1,273	1,273	—	1,273
電解鉄	—	—	—	711	711	—	711
防音建材	—	—	—	—	—	684	684
土木・建築・プラントエンジニアリング	—	—	—	—	—	640	640
その他	8,341	—	—	694	9,035	1,024	10,060
顧客との契約から生じる収益	52,641	2,625	2,004	2,679	59,950	2,349	62,300
その他の収益	△654	△51	337	—	△367	—	△367
外部顧客への売上高	51,987	2,574	2,341	2,679	59,582	2,349	61,932

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2024年3月期第2四半期において、多額の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより株主資本が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末において、複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約に付されている財務制限条項（「2023年9月30日における連結株主資本の金額を、2023年3月31日の連結株主資本の金額の75%以上に維持する」及び「2023年3月31日及び2023年9月30日の連結自己資本比率を20%以上に維持する」）に抵触しました。しかしながら、財務制限条項に抵触している当該契約につきましては、2023年10月31日付で、取引先金融機関より期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ています。また、今後の必要資金の調達についても、主要行をはじめとする取引先金融機関より継続的な支援を表明いただいていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しています。